

岡山県人権教育推進委員会第41回会議のまとめ

日 時：平成26年8月5日（火）

13：30～16：00

場 所：ピュアリティまきび「孔雀の間」

1 開 会

久山教育次長挨拶

2 審議日程

別紙資料による説明

3 議 事

(1)「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進について

◎ 平成25年度の取組実績について

別紙資料による説明

○ 主な成果と課題の「女性」に関して、デートDVなどの講演会事業が縮小傾向にあるのはなぜか。

○ 県ウィズセンターで高等学校等に対してデートDVの出前講座を実施していたが、今年度から終了している。出前講座以外での対応もしているが、高等学校等に対してデートDVの講演を提供できる機会が以前より少なくなっている。

◎ 平成26年度人権教育推進に係る主な新規事業等について

別紙資料による説明

○ 「親育ち応援学習プログラム」の内容、参加者の声、今まで取り組んでみた感想、どういった方が参加されるのか。

○ 今年度「親のグッドスタート事業」を新規に実施したが、これは従前より実施している「親育ち応援学習プログラム」を活用する事業である。昨年度このプログラムを活用した研修を153回実施。そのうち約半数の70が小学校で、小学校の保護者がPTA研修や学級懇談会で活用している。その次に多いのが幼稚園・保育園で48回。特徴として、基本的にグループごとに一つのテーマで話し合うという形での実施で、皆さんが参加できる、保護者同士の人間関係づくりができる、が感想として多く、大きな成果があったと思っている。

- その会は保護者だけで進める会なのか。ファシリテーター（進行役）はいるのか。
- 県で養成したファシリテーターが入っている。現在140人ほどがおり、市町村に協力し、研修を実施している。
- ファシリテーターの方々は退職教員か。
- そういう方もいるが、地域で子育て支援をしている方である。
- そういう方々を活用することは必要なことだ。また、地域には子育て支援のNPOもたくさんある。しかし、こういった研修会等には、参加する人はどこにでも参加するが、本当に参加してほしい人というのは、何にも参加しない人ではないか。学校の行事等に参加しない人をどれだけ参加させるかを考えるのが一番重要な事だと思う。不登校やいじめで悩んでいる保護者が参加した例をつかんでいるか。
- 事例はつかんでいないが、本当に参加してほしい人になかなか参加いただけない現状である。この「グッドスタート事業」は、入学説明会や乳幼児健診等全ての保護者が参加する機会を利用することで、普段参加していただけない人にも参加していただくという事業である。今後その成果を普及させていきたい。
- 今、岡山県では転勤者、移住者が非常に多い。お子さんを連れて年度途中で転住された方など全員に周知されているのか。
- 市町村の首長部局とも連携して実施しているところであり、徹底してまいりたい。
- 転校生がいじめの対象になったり、保護者の方達も早く地域になじみたいのになかなかなじめない、という現実もある。このプログラムをうまく活用すべきだ。人権のことを考えている地域のサポーターは、県の養成したファシリテーター140人以外にも多くいる。地域の人、部外者も参加することで、違った意見も取り入れながら、県をあげての「親育ち応援学習プログラム」をぜひいいものにしていただきたい。
- 現在の虐待問題、高齢者については、特殊詐欺・行方不明者・孤立死の増加など激増する社会情勢の中で、命の問題と多世代共生の視点から見ると、各論的な対応策が多く、根幹のところは抜けている印象があるがどうか。
高齢者問題については、認知症問題は世界的な社会問題になっている。認知症問題への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座（厚生労働省の提起）を学校の中に取り込んではどうか。
- 昨年の会議においても、各人権課題の前に、教職員自身がどのような理念、基本認識を持っているのか、その上に各人権課題への取組があるのではないかと

いう意見をいただいた。命、尊厳、人の価値といったものについて、人権教育で大切さをどのように伝え、実践できる人をどのように育てるかという普遍的な視点がベースにあり、それとともに各課題があると考え。そこで今年度は、学校での人権教育の根幹をおさえたい手引きを作成している。

認知症サポーター養成講座については、学校に紹介しているところである。

- 行政はいじめ・自殺など起こった対処法を考え、なくそうと取り組むが、人が人を大切にするという人権教育の基本をおさえればなくなるはず。数を減らすために何をやるかではなく、もとにあるものは何かをきちんと理解して、日ごろから学校現場、社会教育で言い続けていかなければならない。いくらでも新しい事案は起きる。対症療法ではなく、根本にあるものは何かを強調して発信しなければならない。
- いじめ対策の法律や方針が定められたが、これらをどう徹底、機能させるかが大切である。しかし、犯罪につながるような激しいいじめの実態についてたくさん聞いており、いじめは新しい形で次々と起きていて、なくなるという認識を持っている。なくなるものに対して、絶えずなくしていこうと取り組んでいくこと自体が大事であると認識している。いじめに対して主体的に取り組む学校が出てくることを期待している。
- 「親育ち応援学習プログラム」に「お母さんになるってどんな感じ？」とあるが、お父さんになるという感覚も必要。

いじめ問題の対策についてだが、対策が可能なのは表面化したいじめだけ。表面化せずに大人が認知しないまま、いじめが起きるという件はたくさんある。たとえば写真がチェーンメールで送られたりする。誰が加害者かも分からないし、被害に遭っている子が教員に訴えることもまずない。小中学生のいじめでも加害者がわからないことはたくさんある。子どももどうしていいか分からないし、訴えてもいじめはなくなるし、指導も難しい。しかしいじめは減らしていけないといけな。嫌いな人は嫌いでいいから、そういう人を攻撃してはいけない、ということが大事だ。根本的に自分とは異質ないろいろな人がいて、そういう人と共同で社会を作っていく中でどうしていくかという感覚や態度を養うことを、小さいときから学校で取り組むことが必要だ。
- 発達障害の子どもたちにとって、物心両面でもって環境を整えた自立支援と社会参加を促進することが重要である。発達障害の子どもへの理解は深まってきたと思うが、とらえ方が変わると対応は変わるので、研修を続けていかなければならない。学校内や小中高の連携、教育と医療の連携が今後も求められる。

(2) 社会教育（家庭・地域）における人権教育の推進について

- 昨年度のこの会議で、学校教育とともに、社会教育の重要性についてのご指摘

があり、保護者自身の居場所の危うさ、家庭の機能の回復、孤立しない人間関係の重要性といったお話があった。生活基盤である家庭や地域で、学校での学習の成果を肯定的に受けとめる環境が整っていないと、人権意識、人権感覚に結び付けるのは難しい。本年度3年目となる第2次プランに基づく取組に生かせるよう、社会教育（家庭・地域における教育）の取組についてご意見を伺いたい。市町村の取組が中心になるなかで、県の役割についてのご意見も伺いたい。

- 家庭で人権教育をするのは、非常に難しいのではないか。そもそも各家庭にそれぞれの文化があり、家庭内は血のつながった人が集まっている。そこで育つ子どもも親の考え方と同じ感覚になっていくのではないか。
- 親の生き方が子どもに影響を与える。家庭での人権教育とは、家族同士で挨拶をすること、呼ばれたら返事をする、お互いを名前で呼ぶこと、靴を揃えることなど、相手のことを思いやり、尊重した行動をとるにはどうすべきかということを経験の中で教えることではないか。ことさら人権教育という必要はない。
- 私たちは自分の親に育てられた方法しか、子どもの育て方を知らない。家庭では、夫婦がそれぞれ自分が育てられた方法を、自分の親を振り返りながら、子どもを育てていく。虐待を受けた子は、我が子を虐待してしまうかもしれないが、叩かれたから叩いていいということではなく、他人に迷惑をかけないといった教育が必要。
- 家庭での人権教育が難しいと言ったのは、学校の行事などに参加しない家庭に対するバックアップがかなり難しいという意味である。
- 各家庭に生活文化があるかどうか、教育における大きな要素だ。美しく生きる、ということが日々の生活の中にあり、人間の価値や生きがいを支えていたのではないか。
- 学校にこない保護者への働きかけは知恵次第で、学校、教育委員会がどれだけ考えているか、姿勢を見せ続けていくことが重要だ。狙いを明確に持って、来られない場合にはお届けするぐらいでなければ、事業を実施するだけになりかねない。有効な手段を選びながら進め、家庭教育にもつなげる必要がある。
- 県内の大学で留学生の受け入れ数は増加しており、留学生や外国人研究者は、地域との間で厳しい摩擦が生じたり、差別を受けることがある。中には性同一性障害などの留学生などもおり、ますます地域の理解、協力の必要性が高まっている。子どもは、もともとは留学生に対しての偏見はないが、家庭や地域での対応を見聞きする中でいろいろな偏見を持つに至る。留学生なども地域の草取りや夏祭りの行事に参加するなどして交流し、子どもたちが直接自分で判断できるよう

な機会を増やそうとしている。岡山県人権教育推進プランを改訂するときには、地域における外国人との共生についても考えていただきたい。

- 地域参加の重要性について、高校での災害ボランティアでも指導している。災害時に顔がわかるよう日頃から、地域のイベントへの参加、あいさつ、自分の存在を地域に知らせておくなどの話をしている。
- 学校で地域と関わる取組を行っているが、子どもたちは、イベントに限らず、いろいろなことに関わることで、嫌な人と距離をとりながらスルーする身の処し方や、自分を客観視できる距離感を身につけることができる。
地域・家庭・学校が絡み合うことで、異質な視点をお互いに与え合い、思考停止の状態から進められる。子どもたちに、多様な生き方があることを三者で知らせていくこともできる。学校のニーズを地域に伝えて連携することが必要である。
- 学校現場はたいへん忙しいという感覚があるが、そういった中でさらに人権プロジェクトを進めることはできるのか。
- 忙しいが仕事のやりがいに支えられている。学校は何をしているか、地域に理解されていくことも大事であり、生徒達が地域と関わり、社会に役立つ生き方を考え、自分を客観的に見られるようになるといった変容などの成果が実感できれば、教員の多忙感は軽減される。
- 成果が上がれば多忙感は軽減されるだろうが、残念なことに、教師が報われる機会が少なくなり、尊敬される立場でなくなっている。子どもを中心に教師と保護者が信頼関係で結ばれることも困難になっている。地域ボランティアなどと結びつきながら、学校のニーズに合わせてお互いに協力するなかで、学校のことを理解していただき、信頼関係で結ばれていくことを期待している。

(3) その他

4 その他

- ・「人権問題に関する県民意識調査」の実施について
別紙資料による説明

5 閉会